

第3報告 地域経済ネットワークの再構築 —「地域キャピタル」の経済学序説—

近畿大学経済学部 大森けんいち

1. はじめに

私に与えられた課題は、「経済キャピタル」（この言葉遣いの妥当性は後ほど検討する）の側面から「地域キャピタル」に接近することである。特に、政治経済学に立脚した地域経済研究者である岡田知弘の「地域内再投資力」という概念を手がかりとしながら課題に接近したい¹。なお、蛇足になると思うが、それに絡めて私なりの「地域の豊かさ」論も併せて展開したいと考えている。

ところで、言葉遣いについて最初に確認しておきたい点がある。本シンポジウムのキーワードは「地域キャピタル」である。「キャピタル」は、もちろん capital のカタカナ言葉であり、通常は「資本」と訳されるわけであるが、これはケンブリッジ資本論争を持ち出すまでもなく、よく使われる割には取り扱いの難しい概念である（あまり深入りしたくない泥沼である）²。

もちろん、本シンポでは単にメタファーとして「キャピタル」という言葉を用いているわけであるが、しかし、私は難解で多義的な経済用語である（会計用語でもある）「資本」をメタファーとすることには実は反対である。私はメタファーには誰もが理解可能な簡単明瞭な概念を使うべきであると考えているので、率直に言って「地域キャピタル」という命名はその意味であまり感心しない。

例えば、同様に「資本」をメタファーとする概念に、最近流行している「ソーシャル・キャピタル」（social capital）があるが³、これについては、理論経済学者ケネス・アローの批判がある。稲葉（2007）の仮訳を引用すると⁴、「私としては『キャピタル』というメタファーとソーシャル・キャピタルという用語はやめることを強く勧めたい。『キャピタル』という言葉は、a) 時間軸、b) 将来の便益のために意図的に現在犠牲を払うこと、c) 譲渡可能性、の3つの側面を持っている。（中略）ソーシャル・キャピタルという用語は特に b) を満たしていない。社会ネットワークのエッセンスは、その参加者にとっての経済的価値以外の理由で構築されるところにある」とアローは述べる⁵。

¹ 「『経済キャピタル』を論じる際に、岡田教授の『地域内再投資力』に注目するように」というご示唆を本学会企画担当理事からいただいた。「地域内再投資力」に関する代表的文献は、岡田（2005）。

² 農業経済学に限定しても、土地資本をめぐる夥しい議論が思い出される。

³ 代表的文献は、パットナム（2001）。

⁴ 稲葉（2007）、pp.17-18。

⁵ 私もアロー同様にこの言葉（特にカタカナ言葉として）を使うべきではないと考えている。理由はアローの指摘点に加えて、1) 長く発音しにくい、2) ハードな社会基盤を示す「社会資本」と区別がつかない（だからカタカナ言葉を使っているのかも知れないが、英語でも区別がつかないので同じだ）等である。なお、内容に即して「社会関係資本」と訳される場合も多いが（パットナム 2001 での訳語は「社会資本」）、私は常々「絆」という美しい日本語を使用するべきであると思っている（稲葉 2007 の副題にも「絆」が入っているが、これは後で知った）。なお、人間関係の維持にはそれなりのコストがかかるため、アローのように「b) を満たしていない」とは言い切れないようにも思う（程度問題だろう）。

そもそも「地域キャピタル」は何を指示する用語なのか。これについては、本学会企画担当理事が作成した今回の大会企画書（2008年2月24日付）に次のような文言がある。

「既存の類似概念として『資源』がある。『資源』が利用を前提とした概念であり、その機能が直接に問われるのに対して、『キャピタル』とは利用を前提とすることなく基盤に広がるストックであり、存在すること自体に意義を持つものを想定している」。要するに「地域キャピタル」とは、地域の潜在的資源を大まかには意味しているようである⁶。

従って、我々の「地域キャピタル」もまた、一般にはアローの指摘する「キャピタル」の要件を厳密には満足していないことは明らかである。しかし、だからと言って本シンポの中で本報告だけが異なる言葉遣いをするのも無用の混乱を招くので、ここでは記号と割り切って、「地域の潜在的資源」の意味（ただし、広義の）として、「地域キャピタル」という言葉を使うことにしたい。

なお、私に与えられた課題の中の「経済キャピタル」という言葉であるが、日本語として語感が悪く、こればかりはどうしても私は使いたくない。また、次に述べる理由により誤解を招きかねない問題もある。すなわち、何度も述べるように「資本」は経済用語なのであり、多義的ではあっても経済用語として固有の意味がある。しかし、本シンポの企画段階で構想された（さらに私がこれから論じようとする）「経済キャピタル」は、経済用語としての「資本」とは似て非なる概念である（カタカナ言葉であるから経済用語としての「資本」と区別できるという便法を私はとりたくない）。

つまり、「自然キャピタル」や「生活文化キャピタル」と言った場合には、一種のメタファーとして「資本」という言葉を使っていることが誰の目にも明らかであるのに対し、「経済キャピタル」と言ってしまうと狭義の経済用語としての「資本」との混同の恐れが出てくる（何度も言うように語感もよくない）。本報告だけが、「経済キャピタル」というような副題を付けなかったのはこのような理由からである⁷。

では、「経済キャピタル」をどう言い換えるか。「自然キャピタル」や「生活文化キャピタル」はある程度並列させることができるが、「経済キャピタル」はそれらとは次元を異にしているように私は思う。私は経済活動の本質は様々な資源を結合して新たな価値を生み出すことにありと考えるので、もし「地域キャピタル」としての「経済キャピタル」があるとすれば、それは地域の潜在資源を結合する力（これもまた広義の潜在資源であろう）がそれに相当すると私は考える。あまり良いネーミングではないが、名前がないと不便なので、「地域資源結合力」と仮に名付けよう（これは岡田の「地域内再投資力」と関連が深いと私自身は考えている）⁸。

以下、本報告の具体的な課題と構成を述べておく。まず第1に、岡田の「地域内再投資

⁶ 「地域キャピタル」と関連諸概念については、池上座長による「解題 地域の豊かさと地域キャピタルを問うことの意味」を参照のこと。なお、私自身「地域キャピタル」概念についてももう少し論じたい気持はあるが、優れた展望論文でもある「池上座長解題」の水準には到底到達できそうもないので割愛する。

⁷ 本報告の副題は苦し紛れの産物である。なお、本報告は本格的議論のはるか手前の段階にあるので「序説」としたが、これでも大上段に構え過ぎであると反省している。

⁸ 人的資源ももちろん重要な地域資源である。人的資源の結合力（「信頼」や「信用」がそれに該当するだろう）に限定すると、それは「ソーシャル・キャピタル」そのものではないだろうか。つまり「地域資源結合力」は「ソーシャル・キャピタル」を含んでいると言えそうである。

力」を概観し、私の「地域資源結合力」と関連付ける。第2に、「地域内再投資力」向上の含意を産業連関分析によって定量的に示すと同時に、「地域経済ネットワーク」（後述）の再構築に関わる問題点を明らかにする。最後に、以上の議論を踏まえ、飛躍の誹りを恐れずに私の考える「豊かな地域」像を示したい。

2. 「地域内再投資力」と「地域資源結合力」

まず、岡田の「地域内再投資力」を、岡田（2005）（特に第7章）に依拠しながら概観したい。

岡田によれば、「地域経済の持続的発展とは、地域内の再生産の維持・拡大を意味」し、「その再生産の質と量を規定するのは、その地域全体がもっている再投資力」⁹（傍点引用者）であるという。そして、岡田は「毎年、あるまとまったお金を地域内に投資することにより、そこでの雇用や原材料・部品・サービスの調達を繰り返し、地域内の労働者や農家、商工業者の生産と生活を維持・拡大できる力が備われば、住民ひとり一人の生活がなりたち、地域経済の持続的発展が可能となる」と述べ、「地域内再投資力をいかにつくり出すかが決定的に重要」¹⁰であるとする。

岡田の言う「投資」は、通常我々が使う意味での投資に加えて、中間財や労働力の調達（これらは通常は投資には入れない）も含んだものである。例えば、岡田は次のようにも書く。「投資というのは、あるまとまったお金を投下することによって、商品と労働力を購入し、それらを結合して、新たな商品やサービスを作りだし、それを販売することによって、利益をともなった売上を回収する経済活動」であり、「ここでは、お金が最初に投資した人々や企業、団体に戻ってくる、すなわち環流することが重要なポイント」¹¹であると。

要するに、「地域内再投資力」とは、私の誤読でなければ、可能な限り域内で自給する能力（域内自給率を向上させる能力）と解釈することができる。更に、岡田は、「再投資力」には、「モノを作る技術や技能の質的な力量や、商品を販売するマーケティング力」¹²も含まれるという。域内自給率を高めることは、域外産から域内産への代替を進めるという含みがあり、そのような代替が長期に渡って持続するためには、域内の経済主体の技術力や販売力の向上が必要条件となることは間違いないと私も思う（十分条件ではないと思うが）。

従って、岡田の言うところの「『地域内再投資力』の創出」とは、結果として、持続的に域内自給率を高めることと同等であると私は考える（矮小化しているだろうか？）。また、持続的に域内自給率を高めるということは、域内の産業部門間の投入産出関係で結合されたネットワークの密度を高めることに他ならないであろう。従って、「地域内再投資力」とは、域内の各産業部門を結びつける力とでも言ったものになる。では、その結びつ

⁹ 岡田（2005）第7章，p.139.

¹⁰ 岡田（2005）第7章，p.139.

¹¹ 岡田（2005）第7章，p.138.

¹² 岡田（2005）第7章，p.139.

ける力の「正体」は何か？

私の探し方が甘いのかも知れないが、岡田（2005）のどこを探しても「地域内再投資力」の「正体」についての記述は見あたらない¹³。ただし、「地域内再投資力」の主体については記述があり、それは、民間企業（この中には域外からの進出企業の分工場や店舗も含まれる）、農家、協同組合、NPO、市町村、第三セクターであると述べる¹⁴。要するに、殆どすべての経済主体が入っている。しかし、これらは結合力としての「地域内再投資力」（結合力という解釈が正しいのかはわからないが）の「正体」ではないだろう。

域外・域内を問わなければ、各産業部門を結びつけているものは、基本的には技術体系である。域外・域内の別や技術の代替可能性を考慮に入れると、そこに価格条件が加わるであろう。地域レベルで見れば、歴史的偶然や地理的必然が関わってくるであろうし、それらは決して小さくないであろう。しかし、「地域内再投資力」向上の成功事例に限って言えば、そこには「愛国心」ならぬ「愛地心」（地域への愛着を意味する私の造語）¹⁵が作用しており、それが結合力としての「地域内再投資力」の「正体」であるように私には思えるのである¹⁶。

そこで、私の「地域資源結合力」であるが、自分では「地域内再投資力」の拡張のつもりでいる。即ち、「地域内再投資力」は、基本的には、産業部門間結合を中心としたものであるが、それを地域内の潜在・顕在を問わずに資源間結合にまで拡張したものが「地域資源結合力」である。

なお、産業部門分類を細かく分割していけば、（できるかどうかは別にして）概念上は1つ1つの資源にまで分割できるはずである。従って、顕在化している地域資源間の結合はある意味「地域内再投資力」という概念で処理可能であるように思われるが、そこでは扱われない潜在的な地域資源にまでそれを拡張しようとするのが「地域資源結合力」という概念である。そして、その「正体」は他ならぬ「愛地心」であるというのが私の考えである。この「愛地心」については、後に「地域の豊かさ」を議論する際に再び考察することになるであろう。

3. 「地域経済ネットワーク」の密度と地域経済

まず、「地域内再投資力」向上の含意をデータによって具体化したい。先述のように、私の解釈では、「地域内再投資力」の向上は、域内の産業部門間の投入産出関係で結合されたネットワーク（これを「地域経済ネットワーク」と呼ぶことにしよう）の密度（稠密度）を高めることであり、それは各産業部門の域内自給率を高めることに他ならない。

¹³ そもそも「正体」に相当する潜在概念を導入しようという私の発想が適切ではないのかも知れない。

¹⁴ 岡田（2005）第7章，pp.141-142.

¹⁵ 誰でも思いつくような単純な造語であり、例えば Google で「愛地心」を検索すると 40 件引っかかる（日本語ページに限定。2008 年 9 月 4 日現在）。

¹⁶ 色々なメディアで報告されている所謂「地域おこし」の成功事例の中には、「愛地心」の存在を示唆しているように思えるものが少なくない。もちろん、仮説が該当する（しそうな）事例を挙げることは、そのまま仮説の実証にはならない。人間（研究者と言ひ換えてもよい）が、ある信念や仮説に関する情報を評価する場合は、仮説に合致する事例を重視する傾向と同時に、仮説に合致する事例だけを探そうとする傾向がある（ギロビッチ 1993, pp.53-54）。私自身その傾向があり自戒しているが、記述的な事例研究一般にケチをつける気は毛頭ない。

ここで、域内自給率向上の経済効果を定量的に確認するが、それは、産業連関表さえ与えられれば、それほど難しいものではない。しかし、分析を始める前にこのようなことを言うのも何なのだが、私は地域産業連関分析の有効性に対して最近疑問を持ち始めている。つまり、地域産業連関表が示す部門間の取引経路は、歴史的偶然や地理的必然など様々な要因が複雑に絡みつつ、短くはない時間をかけて形成されたはずであるということや、取引経路の許容量の限界が気になり始めたのである。

従って最終需要の増加により誘発される部門間取引の増加が、既存の取引経路の許容量をオーバーする場合には（少なくとも短期的には）地域産業連関分析は有効性を喪失するのではないだろうか。特に、本報告での分析のように、新しく取引経路を形成するような含みがある場合、産業連関システムが期待通りに作動するのかは、まったく疑わしい（以下の試算結果もそのような疑いの目で見て欲しい）¹⁷。

とりあえず、以下のような式で評価を行うことにした。

$$\Delta Y = V_0 (X_1 - X_0) \quad ①$$

ただし、

$$X_1 = (I - (I - M_1)(A_0 + C_0 V_0))^{-1} E_0 \quad ②$$

ここで、 ΔY は域内自給率上昇による地域所得（粗付加価値部門計）の増加分、 V は粗付加価値率ベクトル（行ベクトル）、 X は生産額ベクトル（列ベクトル）、 M は移入係数行列、 A は投入係数行列、 C は「産業別域内最終需要／粗付加価値部門計」（定数と仮定）を要素とする列ベクトル、 E は移出額ベクトル（列ベクトル）である。また、添え字の 0 は域内自給率上昇前を示し、1 は域内自給率上昇後を示す。

なお、このモデルには斬新さは殆どないが、域内最終需要を内生化している点に注意していただきたい。「域内再投資」を問題にするのであれば、この定式化の妥当性はともかくとして、域内最終需要の内生化は必要であろう。なお、中間需要か最終需要かを問わず、部門ごとに域内自給率が一定と仮定されている。これは強い仮定であるが、データの制約があるので、産業連関分析では一般に採用される仮定である。

ここでの分析対象地域は鳥取県であり¹⁸、鳥取県企画部統計課「平成 12 年鳥取県産業連関表（104 部門表）」（以下、鳥取表）をデータとして使用することにした。なお、県レベルの分析は問題がないわけではない。すなわち、地域の範囲が大き過ぎる、形式地域であって実質地域ではないと言った問題がある。最近では、市町村レベルの産業連関分析も盛んに行われるようになってきているが¹⁹、市町村であっても形式地域であることには変わりなく、これは地域産業連関分析のデータ上の限界と言ってもよい。

¹⁷ なお、取引経路が次々と切断されるような、地域経済の縮小プロセスの分析には産業連関分析は依然として有効であると私は考えている。従って、私はこれまで地域経済縮小プロセスにはほぼ限定して産業連関分析を用いてきた。

¹⁸ 鳥取県を対象としたことに深い意味はない。強いて言えば、面積が狭い、人口が少ない、他県から自然地理的に隔絶している（ただし、鳥取県米子市と島根県安来市は連続している）、農業が比較的活発である等の理由で、都道府県の中では一般にイメージされる農山村地域に近い方であると考えたためである。個人的に多少の「愛地心」もある。

¹⁹ 例えば、奈良県十津川村産業連関表を推計し観光の経済効果の計測を行った藤本（2000）など。

問題は、域内自給率を仮想的にどこまで上昇させるかであるが、もちろん域内自給率＝100%とすることは現実的ではない（理想的でもない²⁰）。1つの案としては、鳥取表の移入係数行列を日本国全体の輸入係数行列で置換すること（つまり、全国並みに自給率を引き上げるということ）も考えられるが、鉱物資源の偏在など自然地理的制約を考えれば、これもまた現実的ではない側面がある。

そこで、すべての産業部門の自給率を一律に全国並みにするのではなく、「地産地消」を念頭に置いて、農水産業とその関連産業（の一部）の自給率を全国並みに引き上げた場合のケースを試算することにした。具体的には、鳥取表から得られる鳥取県の移入係数行列のうち、「耕種農業」「畜産」「漁業」「食料品」「飲料」「飼料・有機質肥料」の要素を全国表（総務省統計局「平成12年産業連関表（104部門表）」）の輸入係数行列の要素で置換した。即ち、「耕種農業」：0.380→0.154、「畜産」：0.095→0.018、「漁業」：0.574→0.159、「食料品」：0.574→0.128、「飲料」：0.906→0.048、「飼料・有機質肥料」：0.558→0.097。

①式を用いた試算結果は、3311億5600万円である。これは2000年の鳥取県の粗付加価値部門計2兆2396億3300万円と比較すると、14.8%の増加である。しかし、この数字を鵜呑みにしてはいけない。つまり、産業連関モデルのように需要主導型モデルが有効であるのは、資源（特に人的資源）に余裕がある場合に限られるのである²¹。

そこで、鳥取表に付属している雇用表の就業係数ベクトルを使って、誘発就業者数を試算したところ、58,692人となった。さらに、この数値に対比するべく、総務省統計局「平成12年国勢調査報告」によって鳥取県の完全失業者数を確認すると、11,833人であり、15歳以上の非労働力人口（家事、通学、その他）は185,229人であった。誘発就業者数＞完全失業者数なので完全失業者によって就業誘発分を充当することはできないが、非労働力人口の一部を動員するならば、とりあえず実行不可能な解ではないということである²²。

なお、各産業部門の域内自給率を高めるということは、このように地域資源の制約に突き当たるという側面もあることに注意したい。もちろん、域内に余剰資源があれば、「地域経済ネットワーク」の稠密度の上昇は、域内の余剰資源の再活用を帰結するのである。

4. 「地域経済ネットワーク」の計画問題

以上の分析は、やはり部門ごとの域内自給率を一定と仮定しているところに限界がある。実際には、中間財取引において、同じ財であっても、投入先部門が異なれば域内自給率は異なるのが一般的であると考えられる。ましてや、同じ財であっても中間需要と最終需要では域内自給率が異なってしまうのである。

ここで何を自給し何を自給しないかという面に限って、それを計画する場面を考える。

²⁰ 自給率100%の経済は縮小せざるを得ない。当然、人口扶養力も小さくなるはずである。

²¹ これは不況の経済学と呼ばれるケインズ理論でも同じである。

²² 非労働力人口には高齢者も多く含まれるが、高齢者を社会のお荷物と見ることは錯覚であり、高齢者が潜在能力を十二分に発揮し、天寿を全うする直前まで（自発的に）働ける社会こそが本当に豊かな社会であると思う。例えば、その好例として、最近マスメディアで取り上げられることの多い徳島県上勝町の葉っぱビジネスの成功がある（例えば、横石2007、立木編2006などを参照）。単なる葉っぱを資源化するというアイデアもさることながら、高齢者の向上心・競争心を煽り潜在資源としての高齢者をうまく活用したことに最大の成功の要因があると思う（高齢者もまた「地域キャピタル」だ）。

表 1

部門数と部門間結合
パターン数の関係

部門数	結合パターン数
1	2
2	16
3	512
4	65536
5	33554432
6	68719476736
7	562949953421312
8	18446744073709551616
9	2417851639229258349412352
10	1267650600228229401496703205376
11	2658455991569831745807614120560689152
12	22300745198530623141535718272648361505980416
13	748288838313422294120286634350736906063837462003712
14	100433627766186892221372630771322662657637687111424552206336
15	53919893334301279589334030174039261347274288845081144962207220498432
16	11579208923731619542357098500868790785326998466564056403945758400791312963993636

地域経済を構成する部門数が n 個あるとすれば、「地域経済ネットワーク」の結合パターンは、 $2^{n \times n}$ 通りできるはずである。なぜならば、部門数が n 個あれば、中間財の部門間取引関係については、「関係あり」($=1$)、「関係なし」($=0$)の2値パターンが対応するからである。従って、結合パターンはバイナリ行列で表現できる。もちろん、有向グラフでも表現できるが、ここでは実際に部門数が増加していくと、「地域経済ネットワーク」の結合パターン数がどのように増加していくかを確認したい。

表1では、 n を1から16まで変化させた場合をまとめている²³。当然予想されるように、部門数の増加に伴い急激に結合パターン数が増加する様子が読み取れる。実際のところ、ともに代替案が検討できそうなのは、部門数が2の場合（結合パターン数は16）までで、部門数が3（結合パターン数は512）を超えると少々難儀な状態になる。

さらに、部門数が4を超えると、代替案を1つ1つ検討することはほとんど困難になる。例えば部門数が4の場合の結合パターン数は65536であるが、各パターンについて適当な評価関数に従って1秒ずつ（短い！）検討して行ったとしても、18.時間以上かかる計算である。部門数が5の場合に同じ計算をすると、9320.68時間=388.361日かかることになる。さらに、部門数が6の場合は、795364日=2179.08年（！）であり、部門数が10（これも決して細かい部門分類ではない）になると、 4.01969×10^{22} 年（！！！！）で宇宙開闢以来現在までの推定年数をも遙かに超えてしまう²⁴。

なお、投入係数が $a_{ij} = 0$ となる場合には、部門 i を起点とし部門 j を終点とする結合は無視すればよいので、その分だけ検討すべき結合パターンは少なくなるが、それでも天文学的数字であることには変わらない。さらに、潜在的地域資源の結合にまで話を広げると、そのような結合パターンの羅列的検討はまったく不可能である。ではどうすればよいのか？

²³ 16で計算を打ち切ったのは表のスペースの関係で、それ以上の意味はない。

²⁴ これは「組合せ爆発」や「計算量爆発」と呼ばれる計算機科学の分野で知られている現象で、経済学の分野では異端の数理経済学者である塩沢由典が、新古典派消費者行動理論の非現実性（効用最大化問題は実際の時間範囲内では解けない等）を指摘する文脈でその存在を紹介した（塩沢1990の第8章。初出は1985）。私は塩沢（1990）を最初に読んだ時の衝撃を忘れられない。なお、安富（2008）第1章に塩沢の解説をより簡略化した解説がある。また、安富（2006）第3章では、計算量の観点から計画制御の限界を指摘し、それに代わるものとして「共生的価値創出」という概念を提唱している。

拍子抜けするかも知れないが、実は私は未だに答えを持っていないことを告白したい。

そもそも「地域経済ネットワーク」は、本来計画的に形成されるものではなく、自己形成秩序と考えるべきものである（だからと言って「地域内再投資力」の低位性を放置すべきことにはならないが）。また、結果的に形成される「地域経済ネットワーク」が社会的に最適であるという保証はない。表1でその一端を垣間見たように、ほとんど無限に存在する結合パターンから1つの結合パターンが結果的に選択されており、そこにはカオスの議論に見られるような初期条件への鋭敏な依存性もあるかも知れない。いずれにせよ、歴史的偶然や地理的必然などが複雑に絡みながら現実の「地域経済ネットワーク」のパターンができあがっていると私は思う。

また、与件変動に反応した「地域経済ネットワーク」の形成は即時的に生起するのではなく、緩やかなものである一方で、「地域経済ネットワーク」の崩壊（ノードを結ぶエッジの切断）は、比較的速やかに進むと考えられる。現実問題としては、このような「地域経済ネットワーク」の形成と崩壊の非対称性を考慮し、自力では再生が難しい過去に切断された部門間結合の再結合から着手することも1つの方策である（しかし、切断には理由があるので、その要因が解決されない限りどうしようもないが）。

もちろん、新しい部門間結合の模索も、地域発展には必要である。域外産から域内産への代替は、地域経済を構成する各主体が「愛地心」を持つことによって、徐々にではあるが進行し、結果として「地域経済ネットワーク」の再構築が行われる可能性もある。私はそのような希望的観測も持っている。

例えば、中間財の取引にしても、「愛地心」があれば、価格条件で域内産が域外産に劣っていても、それが一定の範囲内であれば域内産に切り換える可能性がある。また、「愛地心」は「地産地消」を促進する効果があるとも考えられる。これらは、新しい部門間結合を生成することになる。

逆に言えば、「愛地心」がまったく無ければ、効率性を金科玉条として、それぞれの主体が個別に域外と結びつき、「地域経済ネットワーク」がズタズタに切断されていくことになるだろう。そして、それは地域としてのまとまりを無意味なものにし、最終的には地域の存在意義は消滅するであろう。地域の存在意義が消滅すれば、あえてその土地を経済活動の舞台として選択する理由も喪失することになり、最終的には、地域そのものの物理的消滅を帰結する可能性も生じてくる。

5. 「愛地心」と「地域の豊かさ」

「愛地心」が「地域内再投資力」や「地域資源結合力」の正体であると先に述べた。もちろん、私の仮説に過ぎないし、この言葉は、あまりアカデミックにも映らないだろう（経済分析からの逃避ととられる、或いは社会学の方面からは冗戯に等しい概念と見えるかも知れない）。しかし、地域への愛着がない限り、効率性重視の嵐の中で、地域（特に地方や農村）が沈没してしまうことは必定であると私は思う。それぐらい地域への愛着は重要なものである。

ここでは「愛地心」が生まれるプロセスについて若干の考察を行い、これを「地域の豊かさ」の議論に結びつけて行きたい。なお、「愛地心」は何度も述べるように地域への愛

着である。そこで、「愛着」という現象を経済学的にまず説明することから出発したい。もちろん、新古典派理論にせよ他の学派にせよ、「愛着」という現象は、（私の知る限り）これまで経済分析の対象にはならなかったように思う。しかし、「愛着」の理論とも言うべきものが、行動経済学の分野では存在する²⁵。

それは、「保有効果」や「現状維持バイアス」と呼ばれ、実験的に確かめられている現象である²⁶。前者は「人々があるものや状態（財だけでなく地位、権利、意見なども含まれる）を実際に所有している場合には、それを持っていない場合よりもそのものを高く評価する」²⁷（傍点：引用者）ことであり、「あるものや状態」には、自然環境、経済状態、健康状態も含まれる²⁸。一方、後者は「人は現在の状態（現状）からの移動を回避する傾向にある」²⁹ことを意味する。

この「保有効果」も「現状維持バイアス」も「損失回避性」と呼ばれる人間行動の特質から導かれるものである。この「損失回避性」とは、「損失は、同額の利得よりも強く評価される、つまり、同じ額の損失と利得があったならば、その損失がもたらす『不満足』は、同じ額がもたらす『満足』よりも大きく感じられる」³⁰ということである。

すると、物を購入する場面では、「手放す貨幣の主観的価値」>「手に入れる物の主観的価値」が成立しやすく、一方、物を販売する場面では、「手に入れる貨幣の主観的価値」<「手放す物の主観的価値」が成立しやすくなって、人間は（主観的）損失を回避するために、物や貨幣を手元に残そうとする傾向が強くなるのである。これこそが、物に対する「愛着」である。

地域への「愛着」も「保有効果」や「現状維持バイアス」によってある程度説明ができるはずである。例えば土地 A に甲という人物が住み、土地 B に乙という人物が住んでいるとする。すると、いずれの土地も客観的な条件はまったく同じであったとしても、「保有効果」や「現状維持バイアス」によって、甲は B より A の方を、乙は A より B の方を高く評価することが予想される。いわゆる「お国自慢」がひいきの引き倒しに見えることがあるが、これも以上のような状況を考えれば理解できるであろう。

このように考えると、「愛地心」は単なる人間の主観的なバイアスということになり、いささか身も蓋もなく、その積極的意義を見出しにくいと思われるかも知れないが、このような主観的バイアスが人間に備わっているからこそ、伝統文化と言ったものが残存して

²⁵ 行動経済学は、2002年にダニエル・カーネマンがノーベル経済学賞を受賞して以来、特に注目されるようになった分野であり、経済学よりも認知心理学に近い印象がある。ただし、経済学（特に新古典派理論）が当然のように仮定してきた人間行動に関わる前提条件を、実験的手法によって次々と覆すところに妙味があり、知的にエキサイティングな分野である。

²⁶ 以下の「保有効果」と「現状維持バイアス」の説明は基本的に友野（2006）第4章及び第5章に依拠している。ただし、直接引用していない部分では、私なりの解釈が入っている場合があり（「愛地心」の説明も私の拡大解釈である）、誤りがあるとすれば当然私に起因するものである。また、Kahneman et al. (1990) や Samuelson et al. (1988) も併せて参照した。

²⁷ 友野（2006）第5章、p.146。なお、私は「保有効果」の代表例として「親ばか」という現象を挙げた（「親ばか」には、進化生物学的意味もあるのかも知れないが...）。

²⁸ 「保有効果」は、仮想状況評価法（CVM）における WTP（支払意思額）と WTA（受取意思額）の乖離（前者<後者）として、農業経済学や環境経済学の分野でも実は馴染み深い現象である。

²⁹ 友野（2006）第5章、pp.157-158。

³⁰ 友野（2006）第4章、pp.121-122。

いるとも言えるのである。古い習慣に拘泥することや、極端な効率性の追求の立場からは無用の長物である有形無形の文化財に価値を認める人間の性向も、このような主観的バイアスがあればこそである。

もちろん、「愛地心」は単なる主観的バイアスの部分だけでなく、地域の持つ客観的条件にも依存して決まると考えられる。多分、「自然キャピタル」や「生活文化キャピタル」の賦存水準の高い地域においては、「愛地心」が有意に高いと予想される。或いは「ソーシャル・キャピタル」（「絆」）の水準の高い地域もまた「愛地心」が高くなるであろう（「愛地心」は「ソーシャル・キャピタル」の一側面という解釈も可能だ）。逆に、評論家の三浦展が言うところの「ファスト風土」は³¹、「地域キャピタル」が破壊されているがゆえに「愛地心」の水準が低く、それが様々な地域病理を生み出しているという解釈もできるのである。

私は、「愛地心」は究極の「地域キャピタル」であると考えているので、本来は「愛地心」と「地域キャピタル」を対置させるべきではないが、上述の「地域キャピタル」→「愛地心」という因果関係の他に、「愛地心」→「地域キャピタル」の因果関係も無論存在するであろう（そもそも「地域キャピタル」の1つである「地域資源結合力」の「正体」として「愛地心」を持ち出したことを思い出して欲しい）。つまりは、「愛地心」と「（「愛地心」以外の）地域キャピタル」は相互依存関係にあるのである。

ところで、人間は消費行動において、その行動自体に様々な「意味」を見出し、それを消費している動物である。例えば、私は毎日大学に愛妻弁当を持参し昼食としているが、それは空腹を満たし、生存に必要な栄養を摂取するだけでなく、「愛」という「意味」を読み込みそれを消費しているという側面もまた強い。ヴェブレンの言う「顕示的消費」もそのような行動の一種であろう³²。地域に居住するということは、環境を消費することであり、人間は環境との関係性に様々な「意味」を見出し、それを消費している。

もちろん、個人によって価値観に違いがあるので、客観的に同じ環境であっても、人が異なれば異なる「意味」を読み取る可能性がある。例えば、「都市の生活に比して、農山漁村の生活は単調で刺激に乏しい」という人がある。しかし、多様な生物との関係性に多くの「意味」を読み取るタイプの人間には、逆に都市での生活の方が単調で耐えられないはずである。

従って、「愛地心」は「保有効果」や「現状維持バイアス」で説明される主観的バイアスの部分を除いても、個人差が生じるはずである。地域内の価値観の分布が地域間で同じである保証は何も無いので、同じ環境条件であっても「愛地心」の高い地域と低い地域が出てくる可能性は十分ある。「愛地心」は「地域内再投資力」や「地域資源結合力」の「正体」であるというのが私の仮説であるから、同じ環境条件であっても経済的パフォーマンス

³¹ 「ファスト風土」とは「直接的には地方農村部の郊外化を意味」し、「中心市街地の没落」も同時に示すもので、「都市部でも農村部でも、地域固有の歴史、伝統、価値観、生活様式を持ったコミュニティが崩壊し、代わって、ちょうどファストフードのように全国一律の均質な生活環境が拡大した」（三浦2004, p.4）事態を意味する三浦の造語である。なお、三浦（2004）は議論に飛躍が多いが、興味深い指摘も少なくない（ただし、きちんと実証しなければならない）。

³² 「顕示的消費」についてはヴェブレン（1998）の第4章を参照。よく知られているこの考え方を借りれば、我々は財・サービスの消費（みせびらかしの消費）を通して、「人々の羨望のまなざし」という「意味」を消費している側面もあるということになるであろう。

スの地域間差異が出現する可能性はある。

ところで、「地域の豊かさ」と「愛地心」の関係をまだ述べていなかった。結局、私が考える「豊かな地域」とは、「愛地心」の水準が高い地域である（この命題にはトートロジーの匂いがあるが）。我々はその意味で、「愛地心」の最大化を目指さなければならないのである。

6. おわりに—経済学における固有名詞の復権—

ところで、「地域の豊かさ」を考える場合の「地域」とはどのような範囲であろうか。私はこの問いに対して「愛地心」の及ぶ範囲であると答えたい。つまり、居住者が自己と心理的に同一化できるような地域範囲であり、それは絶対的なものではなく相対的なものである³³。そして、それは固有名を有している範囲であることが重要である。人間は「愛着」を抱いた事物に対し、単なる記号としての意味合いを超えて命名を行う傾向がある。さらに、その名前を繰り返し発することで、対象物への「愛着」をさらに増していくという側面がある。地域は固有名を持ったことで、他の地域との代替性を著しく制限され、人々にとってかけがえのない存在になる。

地域を特徴付けているものは、潜在的な地域資源としての「地域キャピタル」やそれが顕在化した地域資源の賦存水準である。或いは、それらの結合のパターンである。表1で見たように、地域資源の結合パターンには、計画的アプローチを拒絶するほどに無限に近い可能性があり（但し、表1は産業部門間結合のパターン数であるが、部門分割を繰り返し行えば地域資源に帰着するであろう）、現実の地域資源の結合パターンは、このように無限に近いパターンの中から結果的に選択されたものである。

個人間でDNA型が一致する確率がほぼ0である（だからこそDNA型は個人識別に使われる）のと同様に、地域間で地域資源の結合パターンが一致する確率も0に近いであろう。つまり、地域は固有名を持つことにより他の地域と区別されるのと同時に、その中身も地域資源の結合パターン（それは地域の「個性」である）によって厳然と区別されるのである。

「主流派」（ここでは主に新古典派を指す）に限らず経済学に登場する主体は、一般に固有名を持たない。むしろ、経済学は一般法則を追求するために固有名を積極的に消去してきたと言ってよい³⁴。そこに登場する主体は誰が演じても基本的に同じ刺激（与件変動）に対して同じような反応を示すのであり（個体差があるとしても確率的攪乱として処理される）、代役が可能な存在である。

「主流派」の地域経済学も空間経済学として、固有名を持たない地域（幾何学的な空間）を舞台にした一般理論が追究される傾向にある³⁵。そこで対象とさ

³³ 通常は「わが町」「わが村」と言うことになるだろうが、コスモポリタンにとっては地球全体と言うことになるかも知れない。

³⁴ しかし、「主流派」の中から生まれた比較制度分析は、「時空を超えて普遍的な規範的価値を持った経済システムなどというものは本来ありえない」（青木 1995 のはしがき）として「多元的経済の普遍的分析」を目指している点で少し異なる。

³⁵ 空間経済学としての地域経済学の代表的テキストブックとして、例えば Fujita *et al.* (2001) を参照。ただし、地域経済学も多様であり、空間経済学のように一般理論の展開を主とするものばかりでなく、宮本憲一に代表されるような政治経済学的・個別記述的アプローチもある（岡田 2005 も好例）。しかし、両者の間に対話は殆どなく、各々独立に展開されている印象がある。

れる空間は、相互に代替可能で唯一無二の場所としての特異性はない³⁶。

「主流派」の経済学や地域経済学が営々と積み重ねてきた知的ストックは、傾聴に値する部分も多く、決して無視されるべきではないが、「地域の豊かさ」の問題に、真正面から取り組むためには、それらが消去してきた固有名を持った地域に拘ることもまた必要である。他に代替物がないという認識が「地域の豊かさ」を考察することの出発点になると私は思う。

引用文献

- 青木昌彦（1995）『経済システムの進化と多元性－比較制度分析序説－』東洋経済新報社。
- 稲葉陽二（2007）『ソーシャル・キャピタル－「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題－』社会経済生産性本部。
- ヴェブレン、ソースティン（高哲男訳）（1998）『有閑階級の理論』ちくま学芸文庫。
- 大森けんいち（2005）「集落消滅の社会的損失」『農業と経済』第71巻第3号，pp.25-34。
- 岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門－地域内再投資力論－』自治体研究社。
- ギロビッチ、トーマス（守一雄・守秀子訳）（1993）『人間 この信じやすきもの－迷信・誤信はどうして生まれるか－』新曜社。
- 塩沢由典（1990）『市場の秩序学－反均衡から複雑系へ－』筑摩書房。
- 立木さとみ編（2006）『いろどり－おばあちゃんたちの葉っぱビジネス－』立木写真館。
- 友野典男（2006）『行動経済学－経済は「感情」で動いている－』光文社新書。
- 乗本吉郎（1996）『過疎問題の実態と論理』富民協会。
- パットナム、ロバート（河田潤一訳）（2001）『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造－』NTT出版。
- 藤本高志（2000）「山村地域における観光の経済効果の計測」『農林業問題研究』第36巻第3号，pp.124-133。
- 三浦展（2004）『ファスト風土化する日本－郊外化とその病理－』洋泉社。
- 安富歩（2006）『複雑さを生きる－やわらかな制御－』岩波書店。
- 安富歩（2008）『生きるための経済学－＜選択の自由＞からの脱却－』NHK ブックス。
- 横石知二（2007）『そうだ葉っぱを売ろう－過疎の町，どん底からの再生－』ソフトバンククリエイティブ。
- Fujita, M., P. Krugman and A. Venables（2001）*The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, The MIT Press.
- Kahneman, D., J. L. Knetsch and R. H. Thaler（1990）Experimental Tests of the Endowment Effect and the Coase Theorem, *Journal of Political Economy*, vol.98, no.6, pp.1325-1348.
- Samuelson, W. and R. Zeckhauser（1988）Status Quo Bias in Decision Making, *Journal of Risk and Uncertainty*, vol.1, pp.7-59.

³⁶ 過疎地域の現場に精通した乗本吉郎は、定住を「機能的定住」と「運命的（土着的）定住」の2つのパターンに分類する（乗本1996，第5章，p.293）。「主流派」の地域経済学は、乗本が言うところの「機能的定住」の対象としての地域に分析対象を限定してきたように思われる。なお、大森（2005）は乗本のこの2つの定住パターンを考慮に入れて限界集落の図形モデルを展開している。